

平成 20 年 7 月 9 日

今後の地球温暖化対策に望む

～広く国民が支える「低炭素技術立国」で世界をリードせよ～

社団法人関西経済同友会

代表幹事 齊藤 紀彦

代表幹事 中野健二郎

洞爺湖サミットにおいて、「世界の温室効果ガス排出を 2050 年までに半減」という目標を世界各国と共有することで、主要 8 カ国（G8）の合意がなされたことは、国際社会がこれまでの意見の対立を乗り越えて、地球温暖化問題の解決に向け、一歩前進したことを示すものであり評価している。

一方で、サミットとあわせて開催された、エネルギー安全保障と気候変動に関する主要経済国会合（MEM）において、長期目標の数値明示が見送られたことは、先進国と新興国の協調、特に環境と経済の両立のあり方に関して、さらなる議論が求められていることを示している。

環境対策を進めながら経済成長を実現してきた経験と優れた環境・省エネ技術を有するわが国は、今後の国際的議論や取り組みにおいても、引き続き積極的な役割を果たし、世界の温室効果ガス排出削減の早期実現に全力で貢献していかなければならない。また、わが国自身、我々の世代の責任において地球温暖化問題を解決するという強い自覚のもと、温室効果ガス排出削減の取り組みを加速させていくべきである。

そのために、今わが国に強く求められることは、明確なビジョンの下で「低炭素社会」を実現するための国家戦略と、環境・省エネ技術などの低炭素技術開発に挑戦し、そのコストを企業を含め広く国民で負担していくという覚悟である。関西経済同友会は、「低炭素技術立国」の実現と、温室効果ガス削減に向け、以下のとおり提言する。

1. 「低炭素技術立国」実現に向けた国家戦略を

(わが国・世界の低炭素社会化に向け戦略的対応を)

わが国は、優れた技術や製品を生み出し、わが国自身の発展はもとより、これら技術や製品を海外に普及させることで世界の発展に貢献してきた。地球規模での温室効果ガス排出削減が人類の大きな課題になる中、わが国が目指すべき国のすがたは、現状世界トップクラスの低炭素技術をさらに磨き、新たな製品や手法を産み出すことで、世界の温室効果ガスの排出削減を力強く先導するというものに他ならない。そして、こうした低炭素技術の向上を、わが国の競争力の源泉としていくべきである。そのために、わが国は「低炭素技術立国」を基本とする明確な国家ビジョンを持ち、その実現に向け、首相の果敢なリーダーシップの下、国家戦略の再構築を進めるべきである。

(原子力・太陽光をはじめとした非化石エネルギーへのシフトを)

現在、わが国における温室効果ガス排出量の90%以上は、石油・石炭などの化石エネルギー燃焼に伴うエネルギー起源のCO₂である。世界トップクラスの低炭素社会実現のためには、機器・設備の省エネ・高効率化や自動車の燃料転換などの需要サイドの対策とともに、原子力・太陽光等の非化石エネルギーへのシフトなどの供給サイドの対策を合わせて推進していくことが不可欠である。こうした分野への投資活性化に向け、税制優遇や研究開発活動への支援等の政策誘導を一層進めていくべきである。

(官民連携の下さらなる技術力向上を)

わが国が世界トップクラスの低炭素社会を実現するためには、新たな技術の開発を加速させるとともに、既にある技術についてもさらなる向上や普及拡大に取り組み、開発から製品化まで技術力全般の強化につなげていく必要がある。例えば、再生可能エネルギーの一つであり、わが国が高い技術力を有する太陽光発電について、さらなる効率向上や低コスト化、周辺技術の開発に向け官民一体となって取り組みを進めるべきである。また、石油代替燃料として消費が

拡大しているバイオ燃料が、一方で深刻な食糧問題を引き起こしている。食糧の6割を輸入に依存するわが国は、食糧と競合しない原料によるバイオ燃料製造技術の開発にも、積極的に取り組んでいくべきである。なお、温暖化対策に関わる技術は、実用化、普及までの時間軸が様々である。わが国が将来にわたって環境技術で世界をリードしていくためには、短期で重点的に取り組む技術の重要性は勿論のこと、長期間を要する技術についての取り組みも疎かにすべきではない。

(技術開発を阻害しない社会制度設計を)

環境・省エネ技術への投資に関し多くの経験と実績を有するわが国として、技術開発にこれまで以上に注力することは勿論のこと、温室効果ガス削減に向けた社会的制度設計においても、技術開発を阻害しない制度のあり方を積極的に検討し、世界をリードしていくべきである。現在導入に向けた議論が高まっているキャップ&トレード型の国内排出量取引制度については、長期的な技術開発インセンティブを弱めないこと、カバレッジの広さやキャップの公平性を確保すること、マネーゲーム化を回避すること等を条件として、実効性の高い制度として設計されなければならない。

2. 広く国民負担のコンセンサス形成を

(企業、国は国民生活からのCO₂排出削減を先導せよ)

わが国が世界トップレベルの低炭素社会を目指す上で、産業界の一層の努力とともに、国民生活から出るCO₂排出削減が極めて重要である。企業は、企業活動におけるCO₂削減に向けて自ら高い目標を課し取り組むのは勿論のこと、省CO₂かつ豊かな暮らしを実現する商品の開発を一層強化し、国民生活からのCO₂排出削減を先導すべきである。また、政府は、国民が積極的に環境に配慮した行動をとることを促すため、環境教育などの啓発活動や環境家計簿などの取り組みツールを一層充実させるとともに、サマータイムを初めとした社会システムの変革についても積極的に世論を喚起し、取り組みを進めるべきである。

(国民負担のコンセンサスを)

今ある社会を低炭素社会に移行させるためには、企業においては、環境性能に優れた商品や技術の開発のための新たな投資が、また国においては、交通システムなどのインフラや社会システムの大幅な改良、あるいは企業行動や国民の消費行動を変えるための税制優遇や補助金などのインセンティブ施策が必要となってくる。企業や国はこれらに伴って発生する費用を自らで吸収すべく、最大限の努力を行うのは当然のことであるが、一方で現実的には、一企業や財政の中で吸収しきれないケースも発生せざるを得ない。低炭素社会に向けた取り組みを持続的なものとする上で、このような負担を、企業や国はもとより、国民もまた、商品価格の上昇やライフスタイルの変更といった形で受け入れる必要があり、そのためのコンセンサス形成をしていかなければならない。

3. 実効性ある世界の新たな枠組み構築を

(国益の視点を持ち戦略的な国際交渉を)

地球温暖化対策の次期枠組みを巡る交渉は、各国の国益のぶつかり合いという側面をもつ。わが国は、世界に冠たる環境・省エネ技術を有し、環境と経済を両立させてきた実績をもつが、次期枠組みはそうした努力を適切に評価し、わが国の競争力を他国に比して阻害しないものでなければならない。特に国際的な削減目標値の設定に関して、わが国は将来の国家ビジョンとそこに向けた国家戦略に基づき、国益の視点から交渉に臨むべきである。そのために、政府はわが国競争力の現状を知悉する産業界との連携をこれまで以上に密にしていくべきである。また、途上国支援に関して、環境技術に関わる知的財産権の保護体制のさらなる充実を図るのは勿論のこと、政府開発援助(ODA)をわが国産業界の技術力向上に活用すること等にも取り組んでいくべきである。

(実効性担保に向けた各国コンセンサスを)

次期枠組みを構築するにあたり、何より重要となるのは、その枠組みが地球規模での温室効果ガス削減の実効性を伴うことである。そのためには、新興国

も含めた主要排出国の参加が不可欠であるのは勿論のこと、取り組み「目標」とそのための「方策」が合理的で「各国コンセンサス」が得られるものでなければならない。わが国は、かねてより次期枠組みの条件として「主要排出国の参加」「経済と環境の両立」「各国事情への配慮」の3点を主張してきたが、引き続き関係国に対し、粘り強い理解獲得活動を進めることが重要である。

以上